

勘定別財務諸表

(1) 一般勘定

貸借対照表
(令和8年3月31日)

資産の部

Ⅰ 流動資産

現金及び預金		1,543,566,418,687	
有価証券		64,400,000,000	
割賦売掛金		72,215,673	
事業貸付金		411,046,545,670	
貯蔵品		1,857,864	
前払費用		39,697,479	
未収収益		743,242,239	
未収入金		79,128,860,011	
賞与引当金見返	(注)	471,390,383	
前払金		21,928,291,770	
その他の流動資産		329,200	
貸倒引当金 (△)		△7,870,076,603	
流動資産合計			2,113,528,772,373

Ⅱ 固定資産

1 有形固定資産

建物	31,601,351,189		
減価償却累計額	△19,266,049,055		
減損損失累計額	△459,002,226	11,876,299,908	
構築物	1,470,762,019		
減価償却累計額	△1,438,300,509		
減損損失累計額	△2,128,217	30,333,293	
機械装置	398,287,088		
減価償却累計額	△359,184,601	39,102,487	
車両運搬具	16,643,925		
減価償却累計額	△1,726,510	14,917,415	
工具器具備品	1,827,706,080		
減価償却累計額	△1,332,859,131		
減損損失累計額	△8,106,244	486,740,705	
土地	12,224,930,346		
減損損失累計額	△496,300,000	11,728,630,346	
建設仮勘定		46,072,400	
有形固定資産合計		24,222,096,554	

2 無形固定資産

ソフトウェア		1,953,820,904	
ソフトウェア仮勘定		1,482,250	
その他		15,753,720	
無形固定資産合計		1,971,056,874	

3 投資その他の資産

投資有価証券		300,744,615,662	
関係会社株式		31,189,240,788	
破産更生債権等		23,790,512,164	
敷金保証金		1,181,303,943	
長期前払費用		11,376,732	
退職給付引当金見返	(注)	2,888,385,321	
前払年金費用		2,168,389,764	
貸倒引当金 (△)		△20,027,566,601	
投資その他の資産合計		341,946,257,773	

固定資産合計

368,139,411,201

資産合計

2,481,668,183,574

貸借対照表
(令和8年3月31日)

負債の部

Ⅰ 流動負債

運営費交付金債務	(注)	607,661,383,572
預り補助金等	(注)	1,057,128,301
未払金		9,538,816,465
未払法人税等		40,163,065
前受金		310,223,749
預り金		244,516,175
短期リース債務		22,538,819
引当金		

賞与引当金		598,188,190	598,188,190
-------	--	-------------	-------------

流動負債合計

619,472,958,336

Ⅱ 固定負債

資産見返負債	(注)	
資産見返運営費交付金	(注)	1,403,794,381
資産見返補助金等	(注)	1,449,577,831
長期預り補助金等	(注)	2,853,372,212
長期借入金		763,118,685,739
受入保証金		1,262,704,812
受入保証金		192,512,059
長期リース債務		57,170,695
引当金		

退職給付引当金		4,343,096,389	4,343,096,389
---------	--	---------------	---------------

前払年金費用見返	(注)		1,974,301,722
----------	-----	--	---------------

固定負債合計

773,801,843,628

負債合計

1,393,274,801,964

純資産の部

Ⅰ 資本金

政府出資金		1,073,226,881,726
資本金合計		

1,073,226,881,726

Ⅱ 資本剰余金

資本剰余金		1,122,726,531
その他行政コスト累計額	(注)	△16,403,095,105
減価償却相当累計額 (△)	(注)	△12,613,019,332
減損損失相当累計額 (△)	(注)	△916,563,662
除売却差額相当累計額 (△)	(注)	△2,873,512,111

資本剰余金合計

△15,280,368,574

Ⅲ 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	(注)	10,124,968,189
積立金		5,057,944,931
当期未処分利益		12,483,039,089
(うち当期総利益)		12,483,039,089

利益剰余金合計

27,665,952,209

Ⅳ 評価・換算差額等

関係会社株式評価差額金		2,780,916,249
-------------	--	---------------

評価・換算差額等合計

2,780,916,249

純資産合計

1,088,393,381,610

負債純資産合計

2,481,668,183,574

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

I 損益計算書上の費用		
地域牽引・成長志向中小企業支援業務費	4,775,384,723	
新市場開拓支援業務費	2,772,151,493	
スタートアップ創出・成長支援業務費	2,173,540,370	
事業継続・経営体力強化支援業務費	9,647,539,880	
経営環境変化対応支援業務費	238,392,757,093	
一般管理費	5,101,652,849	
財務費用	3,660,119	
臨時損失	18,939,397,599	
法人税、住民税及び事業税	40,163,065	
損益計算書上の費用合計		281,846,247,191
II その他行政コスト		
減価償却相当額 (注)	324,823,500	
除売却差額相当額 (注)	1	
その他行政コスト合計		324,823,501
III 行政コスト		<u>282,171,070,692</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

経常費用

地域牽引・成長志向中小企業支援業務費

助成金	1,933,453,978	
役員給	10,501,081	
給与賞与諸手当	731,339,585	
法定福利費	118,904,602	
賞与引当金繰入額	74,918,547	
退職給付費用	△67,348,537	
減価償却費	3,836,794	
業務委託費・報酬費	514,810,799	
諸謝金	1,091,906,700	
その他地域牽引・成長志向中小企業支援業務費	363,061,174	4,775,384,723

新市場開拓支援業務費

役員給	7,316,668	
給与賞与諸手当	555,287,135	
法定福利費	93,923,614	
賞与引当金繰入額	58,766,669	
退職給付費用	△51,107,693	
減価償却費	95,402,154	
業務委託費・報酬費	1,096,153,234	
諸謝金	591,950,390	
その他新市場開拓支援業務費	324,459,322	2,772,151,493

スタートアップ創出・成長支援業務費

不動産賃貸事業原価	792,541,155	
役員給	5,668,701	
給与賞与諸手当	418,565,651	
法定福利費	68,505,230	
賞与引当金繰入額	43,679,282	
退職給付費用	△38,624,597	
減価償却費	83,995,189	
業務委託費・報酬費	168,753,587	
諸謝金	372,174,167	
その他スタートアップ創出・成長支援業務費	258,282,005	2,173,540,370

事業継続・経営体力強化支援業務費

国庫返還金	16,495,482	
関係会社株式評価損	214,952,826	
役員給	15,864,462	
給与賞与諸手当	1,149,240,774	
法定福利費	196,352,560	
賞与引当金繰入額	123,109,742	
退職給付費用	△112,881,839	
減価償却費	358,651,033	
業務委託費・報酬費	6,039,709,704	
諸謝金	764,994,878	
その他事業継続・経営体力強化支援業務費	881,050,258	9,647,539,880

経営環境変化対応支援業務費

助成金	192,236,626,345	
利子補給金	13,667,991,455	
国庫返還金	1,841,255,592	
貸倒引当金繰入	23,370,961	
役員給	17,680,295	
給与賞与諸手当	1,397,487,561	
法定福利費	256,350,145	
賞与引当金繰入額	142,885,796	
退職給付費用	△131,523,395	
減価償却費	207,199,621	
業務委託費・報酬費	26,541,910,189	
その他経営環境変化対応支援業務費	2,191,522,528	238,392,757,093

損益計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

一般管理費			
役員給	86,850,569		
給与賞与諸手当	1,201,082,563		
嘱託・臨時職員給与	281,220,642		
法定福利費	286,371,795		
賞与引当金繰入額	150,929,352		
退職給付費用	△120,832,038		
減価償却費	358,842,747		
業務委託費・報酬費	873,800,747		
賃借料	907,785,158		
保守修繕費	440,454,004		
その他一般管理費	635,147,310	5,101,652,849	
財務費用			
支払利息	3,660,119	3,660,119	
経常費用合計			262,866,686,527
経常収益			
運営費交付金収益	(注)	85,584,760,274	
資産見返運営費交付金戻入	(注)	283,839,050	
資産見返補助金等戻入	(注)	80,703,008	
補助金等収益	(注)	166,991,244,651	
貸付金利息収入		437,312,084	
出資金収益		8,972,286,474	
指導研修事業収入			
大学校関係事業収入	963,428,516		
その他指導研修事業収入	77,886,450	1,041,314,966	
不動産関係事業収入			
不動産賃貸事業収入	973,481,633		
用地管理収入	1,166,398	974,648,031	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	25,701,366		
その他からの受託収入	59,777,550	85,478,916	
資産運用収入		6,581,000	
賞与引当金見返に係る収益	(注)	468,875,822	
退職給付引当金見返に係る収益	(注)	△536,129,931	
財務収益			
受取利息	4,308,766,138		
有価証券利息	587,785,161	4,896,551,299	
雑益		1,707,397,580	
経常収益合計			270,994,863,224
経常利益			8,128,176,697
臨時損失			
国庫納付金		18,937,932,652	
固定資産除却損		1,464,947	
臨時損失合計			18,939,397,599
臨時利益			
関係会社株式評価損戻入益		79,895,925	
貸倒引当金戻入益		1,337,312,131	
償却債権取立益		490,868,307	
臨時利益合計			1,908,076,363
税引前当期純損失			8,903,144,539
法人税、住民税及び事業税			40,163,065
当期純損失			8,943,307,604
前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注)		21,426,346,693
当期総利益			12,483,039,089

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(一般勘定)

純資産変動計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金又は繰越欠損金(△)					Ⅳ 評価・換算差額等		純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益又は当期末処理損失(△)		利益剰余金又は繰越欠損金(△)合計	関係会社株式評価差額金	評価・換算差額等 合計	
				減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)				うち当期総利益又は当期総損失(△)					
当期首残高	1,075,168,720,293	1,075,168,720,293	1,122,726,531	△ 12,363,895,557	△ 916,563,662	△ 2,797,812,385	△ 14,955,545,073	31,551,314,882	-	5,057,944,931	-	36,609,259,813	2,661,519,886	2,661,519,886	1,099,483,954,919
当期変動額															
Ⅰ 資本金の当期変動額															
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 1,941,838,567	△ 1,941,838,567													△ 1,941,838,567
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の除売却				75,699,725		△ 75,699,726	△ 1								△ 1
減価償却				△ 324,823,500			△ 324,823,500								△ 324,823,500
Ⅲ 利益剰余金又は繰越欠損金の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
積立金への振替									5,057,944,931	△ 5,057,944,931		-			-
(2) その他															
当期純利益又は当期純損失(△)										△ 8,943,307,604	△ 8,943,307,604	△ 8,943,307,604			△ 8,943,307,604
前中期目標期間繰越積立金取崩額								△ 21,426,346,693		21,426,346,693	21,426,346,693	-			-
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額(純額)													119,396,363	119,396,363	119,396,363
当期変動額合計	△ 1,941,838,567	△ 1,941,838,567	-	△ 249,123,775	-	△ 75,699,726	△ 324,823,501	△ 21,426,346,693	5,057,944,931	7,425,094,158	12,483,039,089	△ 8,943,307,604	119,396,363	119,396,363	△ 11,090,573,309
当期末残高	1,073,226,881,726	1,073,226,881,726	1,122,726,531	△ 12,613,019,332	△ 916,563,662	△ 2,873,512,111	△ 15,280,368,574	10,124,968,189	5,057,944,931	12,483,039,089	12,483,039,089	27,665,952,209	2,780,916,249	2,780,916,249	1,088,393,381,610

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	△45,949,507,958
人件費支出	△7,618,632,629
助成金等支出	△219,272,930,383
出資事業支出	△40,701,608,825
事業貸付金等による支出	△5,839,501,000
高度化貸付けに係る都道府県からの借入金返済による支出	△169,894,377
消費税等納付額	△156,747,750
その他の業務支出	△23,592,567
運営費交付金収入	357,478,514,000
国又は地方公共団体からの受託収入	26,548,192
その他からの受託収入	58,476,876
事業貸付金等の回収による収入	13,692,240,423
高度化貸付けに係る都道府県からの借入れによる収入	166,797,000
指導研修事業収入	1,051,409,144
出資事業収入	59,680,749,365
割賦売掛金の回収による収入	65,587,089
不動産賃貸料収入	1,009,429,004
国庫補助金収入	10,105,258,478
補助金等の精算による返還金の支出	△94,397,490,958
その他の業務収入	4,843,412,403
小計	34,048,515,527
利息及び配当金の受取額	5,101,349,818
利息の支払額	△3,660,119
国庫納付金の支払額	△28,283,360
法人税等の支払額	△37,594,014
業務活動によるキャッシュ・フロー	39,080,327,852
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△85,300,000,000
有価証券の償還による収入	22,600,000,000
有形固定資産の取得による支出	△200,433,607
無形固定資産の取得による支出	△346,957,269
定期預金の預入による支出	△837,000,000,000
定期預金の払戻による収入	697,000,000,000
財政融資資金預託金の預入による支出	△600,000,000,000
財政融資資金預託金の払戻による収入	900,000,000,000
その他の投資活動による支出	△5,530,974
その他の投資活動による収入	2,699,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,749,777,650
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△32,376,282
不要財産に係る国庫納付等による支出	△20,864,315,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,896,691,427
IV 資金増加額	114,933,414,075
V 資金期首残高	995,633,004,612
VI 資金期末残高	1,110,566,418,687

利益の処分に関する書類
(令和8年8月6日)

I 当期未処分利益		<u>12,483,039,089</u>
当期総利益	12,483,039,089	
II 利益処分額		
積立金		<u><u>12,483,039,089</u></u>

I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和 7 年 9 月 29 日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A」（令和 8 年 3 月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2 年～52 年
構築物	2 年～42 年
機械装置	6 年～15 年
工具器具備品	2 年～20 年

（2）無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	5 年～10 年
-----	----------

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3 年～5 年）に基づいております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

（4）特定の償却資産

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87 第 1 項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒に係る損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払に充てるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

ただし、当該支払見込額のうち、運営費交付金で財源措置される額については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて退職給付引当金(前払年金費用)を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生事業年度に全額費用処理しております。

ただし、退職一時金及び企業年金から支給される年金給付に係る引当金のうち、運営費交付金により財源措置される額については、退職給付引当金(前払年金費用)と同額を退職給付引当金見返(前払年金費用見返)として計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

出資先持分額による評価(移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理)によっております。

(3) その他有価証券

市場価格のない株式等については、移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

7. 収益及び費用の計上基準

(1) 指導研修事業及び受託事業に係る収益

指導研修事業及び受託事業(オーダーメイド研修)に係る収益は、主に研修事業に係る収益であり、受講申込書及び研修開催依頼書に基づき研修を実施する履行義務を負っております。当該履行義務については、研修を実施した時点において収益を認識しております。

(2) 不動産関係事業に係る収益

不動産関係事業に係る収益は、主に賃貸施設事業に係る収益であり、顧客との賃貸借契約に基づき収益を認識しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

9. 重要な会計上の見積り

高度化事業貸付金に係る貸倒引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

高度化事業に係る事業貸付金	433,308,624,152 円
高度化事業に係る貸倒引当金	26,525,808,807 円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

貸倒引当金の算出方法は「Ⅰ 重要な会計方針 3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金」に記載しております。

② 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における業種の特性を踏まえた債務者の信用リスク」であり、各債務者の財務状況、資金繰り、収益力等を踏まえた債務返済能力により債務者を区分し、債務者区分毎に、過去の実績と同程度の貸倒損失が発生すると仮定しております。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

経済情勢への影響などにより、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌事業年度に貸倒引当金の計上に重要な影響を及ぼす可能性があります。

Ⅱ 注記事項

[貸借対照表関係]

1. 関係法人への貸付金

事業貸付金に含まれる関係法人への貸付金及び破産更生債権等の合計額は844,023,000 円であります。

2. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額は△16,050,067,357 円であります。

[行政コスト計算書関係]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	282, 171, 070, 692 円
自己収入等	△20, 029, 646, 713 円
法人税等及び国庫納付額	△18, 978, 095, 717 円
機会費用	24, 888, 592, 911 円
独立行政法人の業務運営に関して	268, 051, 921, 173 円
国民負担に帰せられるコスト	

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 8 年 3 月末利回りを参考に 2.345%で計算しております。

(2) 地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 8 年 3 月末利回りを参考に 2.345%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

[損益計算書関係]

1. その他地域牽引・成長志向中小企業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	112, 262, 945 円
旅費交通費	161, 627, 959 円
通信運搬費	1, 883, 852 円
賃借料	54, 722, 421 円
保険料	24, 120 円
水道光熱費	930, 032 円
保守修繕費	9, 522, 788 円
租税公課	159, 200 円
消耗品・備品費	6, 375, 039 円
雑費	13, 908, 857 円
印刷製本費	1, 643, 961 円
合 計	363, 061, 174 円

2. その他新市場開拓支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	101, 280, 907 円
旅費交通費	103, 852, 458 円
通信運搬費	2, 752, 888 円
賃借料	74, 284, 865 円
保険料	749, 850 円

水道光熱費	1,404,597 円
保守修繕費	14,805,318 円
租税公課	172,298 円
消耗品・備品費	4,845,010 円
雑費	17,064,394 円
印刷製本費	3,246,737 円
合 計	324,459,322 円

3. その他スタートアップ創出・成長支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	70,296,725 円
旅費交通費	38,217,965 円
通信運搬費	7,806,134 円
賃借料	61,530,177 円
保険料	27,852 円
水道光熱費	792,257 円
保守修繕費	1,663,311 円
租税公課	36,738,261 円
消耗品・備品費	10,449,093 円
雑費	28,486,200 円
研修活動費	777,060 円
印刷製本費	1,496,970 円
合 計	258,282,005 円

4. その他事業継続・経営体力強化支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

金融機関委託手数料	13,972,966 円
嘱託・臨時職員給与	237,053,218 円
旅費交通費	149,513,677 円
通信運搬費	5,472,311 円
賃借料	182,156,365 円
保険料	46,128 円
水道光熱費	2,847,834 円
保守修繕費	113,281,422 円
租税公課	7,186,477 円
消耗品・備品費	30,969,589 円
雑費	126,388,839 円
研修活動費	122,940 円
印刷製本費	12,038,492 円
合 計	881,050,258 円

5. その他経営環境変化対応支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	389,850,095 円
福利厚生費	519,009 円
旅費交通費	89,915,951 円
通信運搬費	126,485,235 円
賃借料	324,659,907 円
保険料	9,562,754 円
水道光熱費	249,482,656 円
保守修繕費	351,565,985 円
租税公課	101,614,782 円
消耗品・備品費	82,286,173 円
雑費	132,695,121 円
諸謝金	309,963,607 円
印刷製本費	22,921,253 円
合 計	2,191,522,528 円

6. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

福利厚生費	12,547,324 円
旅費交通費	97,373,310 円
通信運搬費	68,208,021 円
保険料	3,122,657 円
水道光熱費	30,537,555 円
租税公課	69,951,652 円
消耗品・備品費	218,243,868 円
雑費	52,825,197 円
研修活動費	23,056,346 円
諸謝金	54,403,123 円
印刷製本費	4,878,257 円
合 計	635,147,310 円

7. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引（運営費交付金対応分）が損益に与える影響額は、△514,126 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 12,483,553,215 円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,543,566,418,687 円
定期預金	△333,000,000,000 円
財政融資資金預託金	△100,000,000,000 円

資金期末残高

1, 110, 566, 418, 687 円

2. 重要な非資金取引

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 55,767,425 円であります。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員等への退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）では、退職給付として、内部規程に基づき支給しております。

確定給付企業年金（積立型の確定給付制度）及び確定拠出年金では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	7, 582, 932, 373 円
勤務費用	315, 832, 546 円
利息費用	205, 993, 122 円
数理計算上の差異の当期発生額	△567, 593, 706 円
退職給付の支払額	△481, 744, 555 円
制度加入者からの拠出額	21, 579, 377 円
期末における退職給付債務	7, 076, 999, 157 円

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	4, 442, 541, 711 円
期待運用収益	138, 250, 012 円
数理計算上の差異の当期発生額	354, 587, 814 円
事業主からの拠出額	143, 482, 908 円
退職給付の支払額	△198, 149, 290 円
制度加入者からの拠出額	21, 579, 377 円
期末における年金資産	4, 902, 292, 532 円

（3）退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	2, 733, 902, 768 円
年金資産	△4, 902, 292, 532 円
積立型制度の未積立退職給付債務	△2, 168, 389, 764 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	4, 343, 096, 389 円

小 計	2, 174, 706, 625 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2, 174, 706, 625 円
退職給付引当金	4, 343, 096, 389 円
前払年金費用	△2, 168, 389, 764 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2, 174, 706, 625 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用 (注)	315, 832, 546 円
利息費用	205, 993, 122 円
期待運用収益	△138, 250, 012 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△922, 181, 520 円
合 計	△538, 605, 864 円

(注) 勤務費用から、企業年金に対する役職員拠出額を控除しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債 券	41%
株 式	36%
保険資産	4%
その他	19%
合 計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

割引率	
退職一時金制度	2.50%
確定給付企業年金制度	2.73%
長期期待運用収益率	3.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、16, 287, 765 円でありました。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として国内事業者に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、高度化事業に係る中小企業者に対する資金の貸付けに関する準則、独立行政法人中小企業基盤整備機構の貸付金（旧産業再配置融資及び旧産炭地域振興融資）等の回収及び償却等事務取扱要領等に従い、個別案件毎の事業計画の診断（審査）、信用情報管理、貸付限度額、債務者区分、保証・担保の設定及び定期的に経営状況や保証・担保状況を把握するとともに経営支援を行う体制を整備、運用してリスク低減を図っております。

また、有価証券及び投資有価証券は、主として満期保有目的で所有している債券であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領に基づき、信用ある格付機関として指定する 5 機関のいずれかにより A 格以上の格付を得ている銘柄の債券の取得をしており、取得後に、付与されている格付のうち A 格未満が 2 分の 1 以上となった債券については、発行体の信用（債務不履行）リスクに十分留意したうえで、必要に応じて適切な手段（売却を含む。）を講ずることとしております。

なお、付与されている格付がいずれも B B B 格未満若しくは B a a 格未満となった債券又は取得原価と時価を比べて時価が著しく下落した債券については、原則として売却することとしております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、譲渡性預金、金銭信託、コマーシャル・ペーパー及び未払金等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：円）

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	120,000,000,000	117,713,720,000	△2,286,280,000
(2) 事業貸付金 貸倒引当金	411,046,545,670 △7,862,526,086 403,184,019,584	315,457,179,183	△87,726,840,401

（注）市場価格のない株式等は次のとおりです。

（単位：円）

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	36,049,317
関係会社株式	31,189,240,788

その他有価証券（投資事業有限責任組合出資）は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む取扱いを適用しており、上表には含まれておりません。当該取扱いを適用した投資事業有限責任組合出資の貸借対照表計上額は209,108,566,345円です。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

（単位：円）

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
(1) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	117,713,720,000	-	117,713,720,000
(2) 事業貸付金	-	-	315,457,179,183	315,457,179,183

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

（1）有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しておりますが、地方債及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められない場合、その時価をレベル2の時価に分類しております。

（2）事業貸付金

（高度化貸付金（有利子））

高度化貸付金（有利子）の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引き、現在の貸倒見積高を控除して算定しているため、レベル3

の時価に分類しております。

(高度化貸付金(無利子))

高度化貸付金(無利子)の時価については、元金をリスクフリーレートで割り引き、現在の貸倒見積高を控除して算定しているため、レベル3の時価に分類しております。

(設備資金貸付金)

設備資金貸付金の時価については、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引き、現在の貸倒見積高を控除して算定しているため、レベル3の時価に分類しております。

[資産除去債務関係]

不動産賃貸借契約に基づく本部及び地域本部事務所の内部造作

当機構は、本部及び地域本部の事務所について、不動産賃貸借契約等に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その時期及び範囲については現在未確定な状況であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上しておりません。

[不要財産に係る国庫納付等関係]

①	資産種類		現金
②	資産名称		現金
③	帳簿価額	(1)取得価額	-円
		(2)減価償却	-円
		(3)帳簿価額	(1) 1,941,838,567 円 (2) 18,922,476,578 円
④	不要財産となった理由		(1) 平成 23 年度一般会計補正予算(第 3 号)及び平成 24 年度東日本大震災復興特別会計予算で交付された政府出資金の一部で、東日本大震災に係る被災中小企業施設・設備整備支援事業の償還金について、将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がなくなったため。 (2) 前中期目標期間繰越積立金として繰越した中小企業生産性革命推進事業の未執行額について、将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がなくなったため。
⑤	国庫納付等の方法		現金による国庫納付
⑥	譲渡収入の額		該当ありません。
⑦	控除費用		該当ありません。
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	(1) 1,941,838,567 円 (2) 18,922,476,578 円
		納付年月日	(1) 令和 7 年 8 月 8 日 (2) 令和 7 年 9 月 25 日

		(2) 地方公共団体 への払戻額	-円
		納付年月日	-
		(3) その他民間等 への払戻額	-円
		納付年月日	-
⑨	減資額	(1) 1,941,838,567 円 (2) -円	
⑩	備 考	(1) 政府出資金 (2) 前中期目標期間繰越積立金	

[固定資産の減損関係]

1. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名 称	用 途	種 類	場 所	帳簿価額	備 考
旭が丘宿舎	職員 宿舎	土地、建物、 構築物、工具 器具備品	東京都 日野市	295,140,259 円	

(2) 減損の兆候の概要

名 称	概 要
旭が丘宿舎	入居率が 3 年間連続して 50%を下回ったため、減損の兆候を把握しております。

(3) 減損の認識に至らなかった理由

名 称	理 由
旭が丘宿舎	使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

[税効果会計関係]

繰延税金資産の発生 of 主な原因の内訳

出資金評価損	371,826,097 円
税務上の繰越欠損金	682,885,353 円
繰延税金資産小計	1,054,711,450 円
評価性引当額	△1,054,711,450 円
繰延税金資産合計	-円

[収益認識関係]

当機構は、以下に記載する内容を除き、会計基準第 86 における収益に重要性が乏しいため、注記を

省略しております。

(1) 収益の分解情報

当機構の一定の事業等のまとまりごとの区分は、地域牽引・成長志向の中小企業への支援、企業の成長段階に応じた新市場開拓支援、スタートアップの創出・成長への支援、事業継続・経営体力強化への支援及び経営環境変化対応への支援であり、各事業の主なサービス等の種類は大学校関係事業及びハンズオン支援事業等であります。また、一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は、地域牽引・成長志向の中小企業への支援で 76,100,450 円のうち 73,160,450 円がハンズオン支援事業、経営環境変化対応への支援については、1,045,967,432 円のうち 960,488,516 円が大学校関係事業であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「Ⅰ 重要な会計方針 7. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、310,223,749 円であり、当機構は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて翌年度に収益を認識することを見込んでいます。

Ⅲ 重要な債務負担行為

1. 投資事業有限責任組合契約により、組合から出資履行請求を受けた際に契約で定められた出資約束金額を限度に出資を行う業務を負っているが、このうち未だ請求がなく、未履行の金額は、166,078,826,671 円であります。
2. 「中小企業省力化投資補助事業」に係る事務局業務委託に係る業務委託契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、17,196,678,878 円であります。
3. 「中小企業等事業再構築促進補助金」に係る事務局業務委託に係る業務委託契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、10,478,591,017 円であります。
4. 「中小企業新事業進出促進補助事業」に係る事務局業務委託に係る業務委託契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、6,228,400,998 円であります。
5. サーバ及び WAN 回線等の導入及び保守業務に係る請負契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、1,851,887,552 円であります。
6. 「新型コロナウイルス感染症特別利子補給事業」に係る助成金活用状況の確認業務委託に係る業務委託契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、451,552,200 円であります。

IV 重要な後発事象

該当ありません。

V 固有の表示科目の内容

該当ありません。

VI その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当ありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額		当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	13,793,587,958	31,915,664	48,604,211	13,776,899,411	7,976,316,373	387,751,750	30,894,017	-	5,769,689,021		
	構築物	219,732,778	4,785,154	-	224,517,932	214,348,126	2,128,181	-	-	10,169,806		
	機械装置	398,287,088	-	-	398,287,088	359,184,601	6,180,736	-	-	39,102,487		
	車両運搬具	8,812,100	16,643,925	8,812,100	16,643,925	1,726,510	3,195,090	-	-	14,917,415		
	工具器具備品	1,715,984,374	154,145,132	94,419,418	1,775,710,088	1,283,031,409	209,591,004	8,106,244	-	484,572,435		
	計	16,136,404,298	207,489,875	151,835,729	16,192,058,444	9,834,607,019	608,846,761	39,000,261	-	6,318,451,164		
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	17,824,627,524	-	175,746	17,824,451,778	11,289,732,682	320,929,965	428,108,209	-	6,106,610,887		
	構築物	1,246,244,087	-	-	1,246,244,087	1,223,952,383	3,890,495	2,128,217	-	20,163,487		
	工具器具備品	49,830,992	-	-	49,830,992	49,827,722	3,040	-	-	3,270		
	計	19,120,702,603	-	175,746	19,120,526,857	12,563,512,787	324,823,500	430,236,426	-	6,126,777,644		
	非償却資産	工具器具備品	2,165,000	-	-	2,165,000	-	-	-	-	2,165,000	
	土地	12,224,930,346	-	-	12,224,930,346	-	-	496,300,000	-	11,728,630,346		
	建設仮勘定	11,399,650	46,072,400	11,399,650	46,072,400	-	-	-	-	46,072,400		
	計	12,238,494,996	46,072,400	11,399,650	12,273,167,746	-	-	496,300,000	-	11,776,867,746		
	有形固定資産 合計	建物	31,618,215,482	31,915,664	48,779,957	31,601,351,189	19,266,049,055	708,681,715	459,002,226	-	11,876,299,908	
		構築物	1,465,976,865	4,785,154	-	1,470,762,019	1,438,300,509	6,018,676	2,128,217	-	30,333,293	
機械装置		398,287,088	-	-	398,287,088	359,184,601	6,180,736	-	-	39,102,487		
車両運搬具		8,812,100	16,643,925	8,812,100	16,643,925	1,726,510	3,195,090	-	-	14,917,415		
工具器具備品		1,767,980,366	154,145,132	94,419,418	1,827,706,080	1,332,859,131	209,594,044	8,106,244	-	486,740,705		
土地		12,224,930,346	-	-	12,224,930,346	-	-	496,300,000	-	11,728,630,346		
建設仮勘定		11,399,650	46,072,400	11,399,650	46,072,400	-	-	-	-	46,072,400		
計		47,495,601,897	253,562,275	163,411,125	47,585,753,047	22,398,119,806	933,670,261	965,536,687	-	24,222,096,554		
無形固定資産 (減価償却費)		ソフトウェア	7,110,082,221	119,812,969	794,844,673	6,435,050,517	4,244,934,614	710,868,658	236,294,999	-	1,953,820,904	
	ソフトウェア仮勘定	-	1,482,250	-	1,482,250	-	-	-	-	1,482,250		
	その他	33,690,059	1,068,885	1,359,193	33,399,751	21,926,031	2,675,431	-	-	11,473,720		
	商標権	33,690,059	1,068,885	1,359,193	33,399,751	21,926,031	2,675,431	-	-	11,473,720		
	計	7,143,772,280	122,364,104	796,203,866	6,469,932,518	4,266,860,645	713,544,089	236,294,999	-	1,966,776,874		
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	115,057,761	-	75,523,980	39,533,781	39,533,781	-	-	-	-		
	計	115,057,761	-	75,523,980	39,533,781	39,533,781	-	-	-	-		
非償却資産	その他	4,280,000	-	-	4,280,000	-	-	-	-	4,280,000		
	電話加入権	4,280,000	-	-	4,280,000	-	-	-	-	4,280,000		
	計	4,280,000	-	-	4,280,000	-	-	-	-	4,280,000		
無形固定資産 合計	ソフトウェア	7,225,139,982	119,812,969	870,368,653	6,474,584,298	4,284,468,395	710,868,658	236,294,999	-	1,953,820,904		
	ソフトウェア仮勘定	-	1,482,250	-	1,482,250	-	-	-	-	1,482,250		
	その他	37,970,059	1,068,885	1,359,193	37,679,751	21,926,031	2,675,431	-	-	15,753,720		
	電話加入権	4,280,000	-	-	4,280,000	-	-	-	-	4,280,000		
	商標権	33,690,059	1,068,885	1,359,193	33,399,751	21,926,031	2,675,431	-	-	11,473,720		
	計	7,263,110,041	122,364,104	871,727,846	6,513,746,299	4,306,394,426	713,544,089	236,294,999	-	1,971,056,874		
投資その他の 資産	投資有価証券	289,851,469,728	96,437,303,257	85,544,157,323	300,744,615,662					300,744,615,662	(注)	
	関係会社株式	31,204,901,326	7,362,579,644	7,378,240,182	31,189,240,788					31,189,240,788		
	破産更生債権等	24,351,666,170	1,065,076,092	1,626,230,098	23,790,512,164					23,790,512,164		
	敷金保証金	1,178,472,469	5,530,974	2,699,500	1,181,303,943					1,181,303,943		
	長期前払費用	14,340	11,376,732	14,340	11,376,732					11,376,732		
	退職給付引当金見返	2,978,966,957	99,394,551	189,976,187	2,888,385,321					2,888,385,321		
	前払年金費用	1,359,933,207	808,667,090	210,533	2,168,389,764					2,168,389,764		
	貸倒引当金(△)	△20,473,973,715	△388,123,689	△834,530,803	△20,027,566,601					△20,027,566,601		
	計	330,451,450,482	105,401,804,651	93,906,997,360	341,946,257,773					341,946,257,773		

(注)当期増加額は、主に満期保有目的債券の取得(42,400,000,000円)、当期減少額は、主に投資事業有限責任組合からの分配(59,680,749,365円)によるものであります。

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	4,321,810	1,859,400	-	4,323,346	-	1,857,864	
計	4,321,810	1,859,400	-	4,323,346	-	1,857,864	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区 分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
満期保有目的債券	第51号 利付商工債(1年)	6,900,000,000	6,900,000,000	6,900,000,000	-	
	い第851号 利付商工債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い第852号 利付商工債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い第853号 利付商工債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い第854号 利付商工債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	上記を含む金融債 合計	9,900,000,000	9,900,000,000	9,900,000,000	-	
	第1回 東京都公募公債(5年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	地方債 合計	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第20回 三井住友信託銀行株式会社社債(5年)	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	-	
	第32回 大和ハウス工業株式会社社債(3年)	2,200,000,000	2,200,000,000	2,200,000,000	-	
	第32回 三井住友ファイナンス&リース株式会社社債(5年)	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	-	
	第91回 中日本高速道路株式会社社債(5年)	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-	
	第28回 首都高速道路株式会社社債(5年)	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
	上記を含む社債 合計	15,800,000,000	15,800,000,000	15,800,000,000	-	
	第76回 日本学生支援債券(2年)	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	第149回 株式会社日本政策投資銀行社債(5年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第328回 住宅金融支援機構債券(5年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	財投機関債 合計	2,600,000,000	2,600,000,000	2,600,000,000	-	
	譲渡性預金(三菱UFJ信託銀行)	36,000,000,000	36,000,000,000	36,000,000,000	-	
	譲渡性預金 合計	36,000,000,000	36,000,000,000	36,000,000,000	-	
	計	64,400,000,000	64,400,000,000	64,400,000,000	-	
貸借対照表計上額合計				64,400,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区 分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
満期保有目的債券	第306号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第307号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第308号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第309号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第310号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	上記を含む金融債 合計	6,900,000,000	6,900,000,000	6,900,000,000	-	
	令和7年度第5回 千葉県公募公債(5年)	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	令和7年度第9回 福岡県公募公債(3年)	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	-	
	令和6年度第5回 神戸市公募公債(5年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第8回 東京都公募公債(3年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第3回 静岡県公募公債(5年)	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	-	
	上記を含む地方債 合計	22,100,000,000	22,100,000,000	22,100,000,000	-	
	第123回 東日本高速道路株式会社社債(5年)	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
	第94回 中日本高速道路株式会社社債(5年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第114回 中日本高速道路株式会社社債(5年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第60回 成田国際空港株式会社社債(5年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第4回 アステラス製薬株式会社社債(5年)	1,900,000,000	1,900,000,000	1,900,000,000	-	
	上記を含む社債 合計	30,700,000,000	30,700,000,000	30,700,000,000	-	
	第340回 日本高速道路保有・債務返済機構債券(5年)	2,200,000,000	2,200,000,000	2,200,000,000	-	
	第102回 株式会社日本政策金融公庫社債(2年)	2,100,000,000	2,100,000,000	2,100,000,000	-	
	第200回 株式会社日本政策投資銀行社債(3年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第201回 株式会社日本政策投資銀行社債(5年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第349回 日本高速道路保有・債務返済機構債券(5年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	上記を含む財投機関債 合計	31,900,000,000	31,900,000,000	31,900,000,000	-	
	計	91,600,000,000	91,600,000,000	91,600,000,000	-	

区 分	銘 柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	関係会社株式 評価差額金
関係会社株式	＜新事業支援施設出資＞	7,828,337,156	8,481,442,190	8,481,442,190	-	653,105,034
	(株)さがみはら産業創造センター	1,135,000,000	1,231,075,276	1,231,075,276	-	96,075,276
	(株)さかい新事業創造センター	816,202,457	882,267,673	882,267,673	-	66,065,216
	神戸都市振興サービス(株)	5,342,134,699	5,791,645,684	5,791,645,684	-	449,510,985
	(株)テクノインキュベーションセンター	535,000,000	576,453,557	576,453,557	-	41,453,557
	＜商業・サービス業集積関連施設及び都市型産業支援施設出資＞	19,816,228,856	19,907,921,754	19,907,921,754	29,026,601	1,986,513,412
	津山地域振興開発(株)	1,359,877,811	737,513,272	737,513,272	△13,746,150	-
	(株)町田まちづくり公社	1,497,719,075	1,596,989,539	1,596,989,539	-	99,270,464
	足立市街地開発(株)	1,874,630,315	2,338,154,148	2,338,154,148	-	463,523,833
	北九州紫川開発(株)	1,495,232,525	1,805,181,420	1,805,181,420	-	309,948,895
	明石地域振興開発(株)	2,848,449,773	2,209,402,510	2,209,402,510	52,249,229	-
	入間都市開発(株)	500,000,000	278,428,748	278,428,748	12,955,800	-
	三田地域振興(株)	2,553,248,663	2,367,991,666	2,367,991,666	4,367,537	-
	(株)富山市民プラザ	1,500,000,000	1,828,383,111	1,828,383,111	-	328,383,111
	岡山都市開発(株)	1,400,000,000	1,489,619,443	1,489,619,443	-	89,619,443
	王寺地域振興(株)	1,891,801,277	1,837,281,132	1,837,281,132	△24,778,711	-
	沼津まちづくり(株)	1,000,000,000	827,939,682	827,939,682	△2,021,104	-
	防府地域振興(株)	1,195,269,417	1,254,757,499	1,254,757,499	-	59,488,082
	ソリオ宝塚都市開発(株)	700,000,000	1,336,279,584	1,336,279,584	-	636,279,584
	＜高度化出資＞	5,033,123,788	2,731,336,391	2,799,876,844	△164,083,502	141,297,803
	横須賀中央まちづくり(株)	310,738,000	△68,540,453	-	-	-
	中里地域開発(株)	407,100,000	205,704,010	205,704,010	△14,222,066	-
	朝日商業開発(株)	185,617,667	118,208,120	118,208,120	△180,026	-
	下松商業開発(株)	91,636,854	112,767,264	112,767,264	-	21,130,410
	福野まちづくり(株)	177,585,470	46,094,429	46,094,429	△1,425,007	-
	徳島工芸村(株)	238,981,429	216,752,233	216,752,233	3,065,663	-
	西淡まちづくり(株)	32,990,367	20,515,843	20,515,843	1,915,919	-
	花山地域開発(株)	47,641,943	4,903,739	4,903,739	△2,491,177	-
	(株)久慈物産市場	50,000,000	70,104,943	70,104,943	-	20,104,943
	牛津街づくり(株)	246,973,638	177,080,146	177,080,146	△6,364,686	-
	(株)志布志まちづくり公社	72,736,954	115,768,616	115,768,616	-	43,031,662
	大阪市商業振興企画(株)	195,964,000	43,799,385	43,799,385	3,141,364	-
	(株)タンパンベルグ	392,498,279	332,016,687	332,016,687	△3,436,205	-
	つるぎ街づくり(株)	492,765,142	146,370,366	146,370,366	500,947	-
	上山二日町再開発(株)	173,067,152	123,669,364	123,669,364	△2,681,866	-
	六日町街づくり(株)	134,882,635	110,969,814	110,969,814	△5,511,362	-
	(株)ディア四日市 (注1)	-	-	-	△124,162,766	-
	西城町産業振興開発(株)	141,304,414	40,470,757	40,470,757	274,599	-
	糸魚川タウンセンター(株)	180,283,008	137,165,588	137,165,588	△5,388,893	-
	丹波地域開発(株)	236,506,944	64,412,870	64,412,870	△5,943,450	-
	(株)小国いきいき街づくり公社	305,094,621	183,690,575	183,690,575	1,424,867	-
	常陸大宮街づくり(株)	260,255,571	81,325,296	81,325,296	△912,525	-
	御殿場まちづくり(株)	139,995,600	197,026,388	197,026,388	-	57,030,788
	知立まちづくり(株)	397,667,070	142,877,271	142,877,271	△482,948	-
	三根街づくり(株)	120,837,030	108,183,140	108,183,140	△1,203,884	-
	計	32,677,689,800	31,120,700,335	31,189,240,788	△135,056,901	2,780,916,249

区 分	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券 評価差額金
その他有価証券	＜高度化出資＞	36,049,317	-	36,049,317	-	-
	鳴子まちづくり(株)	36,049,317	-	36,049,317	-	-
	＜ベンチャーファンド出資＞	319,312,017	-	777,702,556	458,390,539	-
	先端技術産業創造投資事業有限責任組合	14,560,788	-	14,574,493	13,705	-
	アイティファーム・グロース投資事業有限責任組合	△3,110,642	-	530,591	3,641,233	-
	IPI・知的財産事業化2号投資事業有限責任組合	6,343,355	-	-	△6,343,355	-
	早稲田1号投資事業有限責任組合	301,518,516	-	762,597,472	461,078,956	-
	＜事業承継ファンド出資＞	5,151,703,435	-	8,898,961,428	3,747,257,993	-
	みのり3号投資事業有限責任組合	△337,732,736	-	1,762,943,253	2,100,675,989	-
	アント・ブリッジ5号A投資事業有限責任組合	1,128,280,569	-	2,877,647,133	1,749,366,564	-
	ふるさと連携応援ファンド投資事業有限責任組合	1,709,991,543	-	1,668,904,781	△41,086,762	-
	KKTH3投資事業有限責任組合	2,651,164,059	-	2,589,466,261	△61,697,798	-

その他有価証券	＜起業支援ファンド出資＞	68,607,454,718	－	65,575,451,219	△3,032,003,499	－
	インキュベイトファンド2号投資事業有限責任組合	162,366,596	－	141,736,915	△20,629,681	－
	QB第一号投資事業有限責任組合	315,203,562	－	304,862,680	△10,340,882	－
	Beyond Next Ventures 1号投資事業有限責任組合	824,885,608	－	706,850,324	△118,035,284	－
	Samurai Incubate Fund 5号投資事業有限責任組合	29,597,166	－	21,517,324	△8,079,842	－
	GMO VenturePartners 4 投資事業有限責任組合	682,858,542	－	588,227,514	△94,631,028	－
	Social Entrepreneur2投資事業有限責任組合	109,810,701	－	86,643,249	△23,167,452	－
	Spiral Capital Japan Fund 1号投資事業有限責任組合	406,691,562	－	374,645,015	△32,046,547	－
	みやこ京大イノベーション投資事業有限責任組合	512,585,137	－	536,896,960	24,311,823	－
	AT- II 投資事業有限責任組合	130,565,349	－	119,527,145	△11,038,204	－
	KVPシード・イノベーション1号投資事業有限責任組合	189,329,576	－	206,747,136	17,417,560	－
	ANRI3号投資事業有限責任組合	973,946,984	－	1,107,964,094	134,017,110	－
	D4V1号投資事業有限責任組合	515,433,246	－	592,912,966	77,479,720	－
	アイエスジーエス1号投資事業有限責任組合	△10,051,877	－	76,580,407	86,632,284	－
	B Dash Fund 3号投資事業有限責任組合	1,467,010,897	－	1,279,130,309	△187,880,588	－
	Genesis Venture Fund 1号投資事業有限責任組合	503,571,935	－	502,497,901	△1,074,034	－
	千葉道場ドローン部 1号投資事業有限責任組合	210,888,921	－	193,700,386	△17,188,535	－
	インキュベイトファンドLP投資事業有限責任組合	1,320,131,330	－	1,425,477,382	105,346,052	－
	インキュベイトファンド4号投資事業有限責任組合	1,186,237,030	－	1,293,272,746	107,035,716	－
	UTEC4号投資事業有限責任組合	972,792,211	－	800,696,953	△172,095,258	－
	ヘルスケア・ニューフロンティア投資事業有限責任組合	187,606,774	－	137,174,984	△50,431,790	－
	STRIVE III 投資事業有限責任組合	2,396,009,416	－	2,209,238,770	△186,770,646	－
	NBCエンジェルファンド2号投資事業有限責任組合	76,102,595	－	51,872,634	△24,229,961	－
	The Independents Angel 投資事業有限責任組合	34,731,310	－	19,658,641	△15,072,669	－
	BIG2号投資事業有限責任組合	1,429,972,281	－	684,544,978	△745,427,303	－
	KVPシード・イノベーション2号投資事業有限責任組合	592,386,132	－	548,660,662	△43,725,470	－
	Beyond Next Ventures 2号投資事業有限責任組合	2,717,500,032	－	2,371,149,012	△346,351,020	－
	ANRI4号投資事業有限責任組合	2,747,196,625	－	3,416,955,594	669,758,969	－
	ステージアップファンド投資事業有限責任組合	182,052,878	－	175,496,458	△6,556,420	－
	DIMENSION投資事業有限責任組合	556,090,360	－	491,656,963	△64,433,397	－
	インキュベイトファンド5号投資事業有限責任組合	3,689,934,823	－	3,779,091,368	89,156,545	－
	MPI-2号投資事業有限責任組合	1,843,954,997	－	1,824,049,072	△19,905,925	－
	みやこ京大イノベーション2号投資事業有限責任組合	2,377,378,019	－	2,438,791,833	61,413,814	－
	フェムトグロース・スリー投資事業有限責任組合	1,708,574,232	－	1,486,782,732	△221,791,500	－
	KII2号投資事業有限責任組合	1,475,869,036	－	1,393,374,789	△82,494,247	－
	One Capital 1号投資事業有限責任組合	1,105,687,805	－	932,638,622	△173,049,183	－
	UTEC5号投資事業有限責任組合	2,419,925,014	－	2,149,863,956	△270,061,058	－
	Spiral Capital Japan Fund 2号投資事業有限責任組合	2,399,930,446	－	2,893,233,067	493,302,621	－
	XTech2号投資事業有限責任組合	1,235,312,278	－	1,200,887,061	△34,425,217	－
	B Dash Fund 4号投資事業有限責任組合	2,279,055,130	－	2,212,603,385	△66,451,745	－
	NES投資事業有限責任組合	1,149,932,585	－	1,042,282,945	△107,649,640	－
	Apricot Venture Fund 2号投資事業有限責任組合	646,591,478	－	645,088,394	△1,503,084	－
	みらい創造二号投資事業有限責任組合	1,217,605,721	－	1,128,490,874	△89,114,847	－
	インキュベイトファンドLP2号投資事業有限責任組合	1,660,583,307	－	1,578,121,574	△82,461,733	－
	KUSABI1号投資事業有限責任組合	1,066,305,599	－	904,559,409	△161,746,190	－
	Angel Bridge Unicorn Fund2号投資事業有限責任組合	1,828,715,660	－	1,697,824,759	△130,890,901	－
	D4V2号投資事業有限責任組合	626,772,019	－	613,860,571	△12,911,448	－
	UBV Fund- II 投資事業有限責任組合	1,187,641,648	－	1,067,225,056	△120,416,592	－
	basepartners2号投資事業有限責任組合	845,117,221	－	765,126,288	△79,990,933	－
	HAKOBUNE1号投資事業有限責任組合	327,598,257	－	295,544,672	△32,053,585	－
	Beyond Next Ventures 3号投資事業有限責任組合	1,808,620,527	－	1,681,308,782	△127,311,745	－
	みやこ京大イノベーション3号投資事業有限責任組合	1,571,877,510	－	1,535,749,896	△36,127,614	－
	アニマルズブリッツ1号投資事業有限責任組合	1,266,513,395	－	1,209,757,962	△56,755,433	－
	Samurai Incubate Fund 7号投資事業有限責任組合	1,374,131,944	－	1,232,925,334	△141,206,610	－
	New Commerce Explosion投資事業有限責任組合	469,051,187	－	456,610,747	△12,440,440	－
	One Capital2号投資事業有限責任組合	927,433,772	－	860,186,114	△67,247,658	－

その他有価証券	QXLV2号投資事業有限責任組合	1,117,484,549	-	1,068,294,433	△49,190,116	-
	ベータ2024投資事業有限責任組合	500,000,000	-	462,749,046	△37,250,954	-
	ONEカーボンニュートラル1号投資事業有限責任組合	656,353,680	-	607,122,957	△49,230,723	-
	インキュベイトファンドLP3号投資事業有限責任組合	1,000,000,000	-	907,577,922	△92,422,078	-
	B Dash Fund 5号投資事業有限責任組合	750,000,000	-	696,354,513	△53,645,487	-
	Frontier Innovations 1号投資事業有限責任組合	1,000,000,000	-	874,420,266	△125,579,734	-
	Plug and Play Japan Fund I投資事業有限責任組合	375,000,000	-	339,321,266	△35,678,734	-
	UTEC6号投資事業有限責任組合	600,000,000	-	560,770,533	△39,229,467	-
	Angel Bridge Unicorn Fund3号投資事業有限責任組合	900,000,000	-	858,438,332	△41,561,668	-
	PARTNERS FUND2号投資事業有限責任組合	800,000,000	-	749,851,519	△50,148,481	-
	ALPHA-1投資事業有限責任組合	375,000,000	-	358,275,068	△16,724,932	-
	Xtech3号投資事業有限責任組合	600,000,000	-	600,000,000	-	-
	＜中小企業成長支援ファンド出資＞	50,190,009,727	-	57,167,263,090	6,977,253,363	-
	MICイノベーション3号投資事業有限責任組合	3,370,870	-	4,053,566	682,696	-
	EELクリーンテック投資事業有限責任組合	△54,171,161	-	-	54,171,161	-
	東日本大震災中小企業復興支援投資事業有限責任組合	801,965,632	-	314,484,123	△487,481,509	-
	イノベーター・ベンチャー投資事業有限責任組合	160,862,094	-	161,830,547	968,453	-
	九州アントレプレナークラブ投資事業有限責任組合	△8,159,190	-	5,434,054	13,593,244	-
	島根中小企業未来挑戦投資事業有限責任組合	△8,710,757	-	-	8,710,757	-
	グロービス4号ファンド投資事業有限責任組合	376,491,517	-	413,583,360	37,091,843	-
	インテグラル2号投資事業有限責任組合	180,460,462	-	179,600,397	△860,065	-
	GMO Venture Partners 3 投資事業有限責任組合	6,493,161	-	-	△6,493,161	-
	WMグロース3号投資事業有限責任組合	292,856,460	-	147,524,254	△145,332,206	-
	みのり2号投資事業有限責任組合	△297,681,453	-	-	297,681,453	-
	PNB-INSPIRE Ethical Fund 1投資事業有限責任組合	703,718,037	-	504,288,758	△199,429,279	-
	Global Catalyst Partners Japan投資事業有限責任組合	362,602,875	-	331,089,529	△31,513,346	-
	アント・ブリッジ4号A投資事業有限責任組合	3,180,960	-	-	△3,180,960	-
	B Dash Fund2号投資事業有限責任組合	454,697,732	-	328,548,124	△126,149,608	-
	NMC3号投資事業有限責任組合	△106,073,966	-	-	106,073,966	-
	大和日バイオベンチャー投資事業有限責任組合	1,243,834,634	-	1,779,328,453	535,493,819	-
	いばらき新産業創出ファンド投資事業有限責任組合	73,583,533	-	159,195,866	85,612,333	-
	ファストトラックイニシアティブ2号投資事業有限責任組合	1,134,984,079	-	901,070,584	△233,913,495	-
	Draper Nexus Technology Partners 2号投資事業有限責任組合	1,178,203,135	-	1,173,282,162	△4,920,973	-
	ハック大阪投資事業有限責任組合	△38,846,875	-	-	38,846,875	-
	K&Pパートナーズ1号投資事業有限責任組合	11,764,124	-	25,885,146	14,121,022	-
	KKTH2投資事業有限責任組合	△234,001,603	-	217,496,118	451,497,721	-
	おおいだ中小企業成長ファンド投資事業有限責任組合	160,508,489	-	153,097,527	△7,410,962	-
	テクノロジーベンチャーズ4号投資事業有限責任組合	1,141,009,043	-	1,424,964,094	283,955,051	-
	ニュー・パラダイム・ファンド1号投資事業有限責任組合	704,086,944	-	353,566,742	△350,520,202	-
	BIG1号投資事業有限責任組合	△46,184,523	-	-	46,184,523	-
	MICイノベーション4号投資事業有限責任組合	816,810,678	-	684,427,645	△132,383,033	-
	グロービス5号ファンド投資事業有限責任組合	96,706,610	-	200,161,976	103,455,366	-
	地方創生新潟1号投資事業有限責任組合	91,471,198	-	121,651,591	30,180,393	-
	Sosei RMF1投資事業有限責任組合	132,558,730	-	105,848,288	△26,710,442	-
	名古屋大学・東海地区大学広域ベンチャー1号投資事業有限責任組合	△55,652,461	-	-	55,652,461	-
	日本協創1号投資事業有限責任組合	△139,927,040	-	△294,604,443	△154,677,403	-
	熊本未来創生投資事業有限責任組合	635,724,921	-	633,575,006	△2,149,915	-
	ライジング・ジャパン・エクイティ第二号投資事業有限責任組合	362,370	-	-	△362,370	-
	アント・カタライザー5号投資事業有限責任組合	82,540,256	-	798,240,699	715,700,443	-
	日本産業推進機構2号投資事業有限責任組合	326,154,112	-	303,402,287	△22,751,825	-
	K&Pパートナーズ2号投資事業有限責任組合	288,018,153	-	268,223,671	△19,794,482	-
	アクシル・ライフサイエンス&ヘルスケアファンド1号投資事業有限責任組合	388,735,456	-	313,821,418	△74,914,038	-
	アジアゲートウェイ2号投資事業有限責任組合	406,481,865	-	316,464,826	△90,017,039	-
	J-GIA1号投資事業有限責任組合	750,339,959	-	674,588,331	△75,751,628	-
	SXC投資事業有限責任組合	417,475,492	-	416,670,787	△804,705	-
	ニューホライズン3号投資事業有限責任組合	△123,015,427	-	1,399,827,554	1,522,842,981	-
	WMグロース4号投資事業有限責任組合	103,482,306	-	938,560,163	835,077,857	-
	ネクスト・キャピタル・パートナーズ第3号投資事業有限責任組合	1,809,493,935	-	2,154,460,288	344,966,353	-

その他有価証券	投資事業有限責任組合夢承継3号ファンド	245,392	-	543,384,551	543,139,159	-
	イノベーションディスカバリー1号投資事業有限責任組合	224,417,563	-	199,949,086	△24,468,477	-
	TNPスレッズオブライト投資事業有限責任組合	289,357,740	-	267,639,034	△21,718,706	-
	SV-FINTECH1号投資事業有限責任組合	253,880,550	-	275,893,004	22,012,454	-
	アイシグマ事業支援ファンド3号投資事業有限責任組合	△4,233,033,061	-	△3,637,419,737	595,613,324	-
	New Life Science 1号投資事業有限責任組合	1,181,059,803	-	717,356,975	△463,702,828	-
	MCP5投資事業有限責任組合	△1,405,877,187	-	3,630,729,524	5,036,606,711	-
	EEI4号イノベーション&インパクト投資事業有限責任組合	2,333,232,566	-	2,131,453,284	△201,779,282	-
	グロービス6号ファンド投資事業有限責任組合	1,363,239,630	-	1,247,536,962	△115,702,668	-
	グロービス6号Sファンド投資事業有限責任組合	598,784,559	-	399,190,833	△199,593,726	-
	DNX Partners 3号投資事業有限責任組合	2,113,973,379	-	2,560,732,716	446,759,337	-
	K&Pパートナーズ3号投資事業有限責任組合	422,000,497	-	416,111,407	△5,889,090	-
	地域次世代産業推進投資事業有限責任組合	467,623,716	-	457,121,937	△10,501,779	-
	i-nest 1号投資事業有限責任組合	1,004,998,555	-	815,395,895	△189,602,660	-
	テクノロジーベンチャーズ5号投資事業有限責任組合	2,776,255,770	-	2,644,561,977	△131,693,793	-
	MICイノベーション5号投資事業有限責任組合	1,891,776,248	-	1,727,187,512	△164,588,736	-
	ファストトラックイニシアティブ3号投資事業有限責任組合	2,358,370,975	-	2,286,615,021	△71,755,954	-
	大和日台バイオベンチャー2号投資事業有限責任組合	3,354,903,671	-	3,272,595,588	△82,308,083	-
	リアルテックファンド3号投資事業有限責任組合	2,459,259,855	-	2,171,349,310	△287,910,545	-
	DRONE FUND 3号投資事業有限責任組合	1,726,942,918	-	1,655,546,528	△71,396,390	-
	EEI5 号イノベーション&インパクト投資事業有限責任組合	1,791,286,611	-	1,736,939,287	△54,347,324	-
	グロービス7号ファンド投資事業有限責任組合	1,675,867,303	-	1,614,136,876	△61,730,427	-
	グロービス7号Sファンド投資事業有限責任組合	963,742,420	-	966,627,925	2,885,505	-
	アクセル・ライフサイエンス&ヘルスケアファンド2号投資事業有限責任組合	1,453,846,778	-	1,378,286,561	△75,560,217	-
	デジタルヘルスファンド大阪投資事業有限責任組合	951,992,532	-	924,881,210	△27,111,322	-
	15th Rock Fund 2号投資事業有限責任組合	947,447,456	-	907,613,720	△39,833,736	-
	SIFICウェルネス投資事業有限責任組合	683,358,850	-	621,854,854	△61,503,996	-
	リアルテックファンド4号投資事業有限責任組合	1,244,861,092	-	1,216,698,214	△28,162,878	-
	K&C2号投資事業有限責任組合	170,245,006	-	60,109,904	△110,135,102	-
	BCMーVI投資事業有限責任組合	1,130,355,000	-	994,786,708	△135,568,292	-
	地方創生新潟2号投資事業有限責任組合	362,190,476	-	350,143,227	△12,047,249	-
	ファストトラックイニシアティブ4 号投資事業有限責任組合	710,934,796	-	594,821,634	△116,113,162	-
	テクノロジーベンチャーズ6号投資事業有限責任組合	2,000,000,000	-	1,802,991,500	△197,008,500	-
	i-nest 2号投資事業有限責任組合	800,000,000	-	766,792,438	△33,207,562	-
	ネクスト・キャピタル・パートナーズ第4号投資事業有限責任組合	576,544,941	-	551,257,434	△25,287,507	-
	継承ジャパン2号投資事業有限責任組合	517,317,961	-	482,746,700	△34,571,261	-
	大和日台バイオベンチャー3号投資事業有限責任組合	800,000,000	-	800,000,000	-	-
	＜中小企業再生ファンド出資＞	6,839,590,568	-	6,997,137,098	157,546,530	-
	いしかわ中小企業第2号再生ファンド投資事業有限責任組合	126,311,955	-	166,140,640	39,828,685	-
	信州みらい応援2号ファンド投資事業有限責任組合	888,945,675	-	881,125,312	△7,820,363	-
	熊本地震事業再生支援投資事業有限責任組合	808,629,558	-	826,753,604	18,124,046	-
	ルネッサンスセブン投資事業有限責任組合	361,401,013	-	600,091,568	238,690,555	-
	愛知中小企業再生3号ファンド投資事業有限責任組合	968,098	-	-	△968,098	-
	静岡中小企業支援5号投資事業有限責任組合	505,820,067	-	546,169,781	40,349,714	-
	山陰中小企業支援4号投資事業有限責任組合	42,265,719	-	-	△42,265,719	-
	しこく中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	155,284,989	-	136,082,076	△19,202,913	-
	おかやま活性化ファンド2号投資事業有限責任組合	421,438,400	-	455,898,527	34,460,127	-
	北海道オールスター2号投資事業有限責任組合	61,652,086	-	72,056,962	10,404,876	-
	ぎふ中小企業支援3号ファンド投資事業有限責任組合	51,093,109	-	27,159,528	△23,933,581	-
	とうよう中小企業支援2号ファンド投資事業有限責任組合	452,127,571	-	476,028,294	23,900,723	-
	九州せとうちポテンシャルバリュー投資事業有限責任組合	254,707,699	-	251,800,470	△2,907,229	-
	かながわ中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	373,098,360	-	373,260,859	162,499	-
	広島県豪雨災害復興支援ファンド投資事業有限責任組合	312,269,746	-	317,195,407	4,925,661	-
	千葉中小企業再生ファンド3号投資事業有限責任組合	254,217,045	-	305,211,784	50,994,739	-
	いしかわ中小企業第3号再生ファンド投資事業有限責任組合	216,906,877	-	213,779,465	△3,127,412	-
	ぎふ中小企業支援4号ファンド投資事業有限責任組合	172,720,125	-	153,913,213	△18,806,912	-
	みえ中小企業活性化2号ファンド投資事業有限責任組合	194,901,903	-	168,265,983	△26,635,920	-
	ドーガン・リージョナルバリュー2号投資事業有限責任組合	221,145,412	-	166,837,152	△54,308,260	-

その他有価証券	ルネッサンスナイン投資事業有限責任組合	914,573,161	-	840,494,202	△74,078,959	-
	京滋中小企業応援ファンド投資事業有限責任組合	22,850,000	-	1,804,156	△21,045,844	-
	大阪かがやき投資事業有限責任組合	26,262,000	-	17,068,115	△9,193,885	-
	＜産業復興機構出資＞	150,471,610	-	203,719,270	53,247,660	-
	岩手産業復興機構投資事業有限責任組合	62,342,183	-	51,085,115	△11,257,068	-
	宮城産業復興機構投資事業有限責任組合	46,647,779	-	62,790,864	16,143,085	-
	福島産業復興機構投資事業有限責任組合	117,627,721	-	89,843,276	△27,784,445	-
	千葉産業復興機構投資事業有限責任組合	△76,146,073	-	15	76,146,088	-
	＜(R2補正)経営力強化支援ファンド出資＞	17,803,468,955	-	18,918,475,193	1,115,006,238	-
	J-GIA2号投資事業有限責任組合	3,305,531,652	-	3,115,710,703	△189,820,949	-
	BCM-V投資事業有限責任組合	6,218,591,744	-	6,027,657,291	△190,934,453	-
	継承ジャパン投資事業有限責任組合	1,176,060,952	-	1,351,428,723	175,367,771	-
	NMC四号投資事業有限責任組合	△145,449,076	-	1,620,502,655	1,765,951,731	-
	日本協創2号投資事業有限責任組合	2,515,010,029	-	2,215,061,240	△299,948,789	-
	MIT広域再建支援投資事業有限責任組合	1,992,664,069	-	1,942,585,736	△50,078,333	-
	地域医療活性化ヘルスケアファンド投資事業有限責任組合	1,402,851,733	-	1,338,645,968	△64,205,765	-
	D Capital1号投資事業有限責任組合	△1,688,857,606	-	△1,499,606,437	189,251,169	-
	ジャパン・サーチファンド・プラットフォーム投資事業有限責任組合	666,496,492	-	633,084,239	△33,412,253	-
	地域未来共創Searchファンド投資事業有限責任組合	656,769,955	-	637,648,179	△19,121,776	-
	Familiar Succession投資事業有限責任組合	734,433,047	-	665,688,439	△68,744,608	-
	日本ものづくり事業承継基金1号投資事業有限責任組合	969,365,964	-	870,068,457	△99,297,507	-
	＜(R2補正)中小企業再生ファンド出資＞	9,991,181,249	-	9,993,003,914	1,822,665	-
	ドーガン・リージョナルバリュー投資事業有限責任組合	1,569,462,623	-	1,589,926,539	20,463,916	-
	ルネッサンスエイト投資事業有限責任組合	4,164,383,338	-	4,467,405,867	303,022,529	-
	静岡中小企業支援6号投資事業有限責任組合	1,767,011,881	-	1,670,133,313	△96,878,568	-
	おおいだ中小企業支援4号ファンド投資事業有限責任組合	516,873,400	-	538,171,772	21,298,372	-
	みえ中小企業活性化ファンド投資事業有限責任組合	684,258,029	-	494,832,946	△189,425,083	-
	北海道オールスター3号投資事業有限責任組合	642,290,951	-	645,283,781	2,992,830	-
	しこく活性化ファンド投資事業有限責任組合	646,901,027	-	587,249,696	△59,651,331	-
	＜(R3補正)中小企業再生ファンド出資＞	9,032,153,464	-	8,505,290,325	△526,863,139	-
	ポストコロナ・リカバリー投資事業有限責任組合	3,015,110,447	-	2,897,467,315	△117,643,132	-
	ちいきみらい創造ファンド投資事業有限責任組合	1,011,984,169	-	961,944,041	△50,040,128	-
	愛知活性化ファンド投資事業有限責任組合	488,938,173	-	481,863,650	△7,074,523	-
	RQ旅館再生ファンド投資事業有限責任組合	1,223,650,641	-	1,132,739,324	△90,911,317	-
	千葉中小企業支援ファンド4号投資事業有限責任組合	91,221,318	-	64,824,415	△26,396,903	-
	未来の架け橋投資事業有限責任組合	388,919,575	-	337,576,244	△51,343,331	-
	サザンカ中小企業活性化投資事業有限責任組合	1,825,108,916	-	1,687,493,892	△137,615,024	-
	とうきょう・かながわ中小企業支援3号ファンド投資事業有限責任組合	721,214,364	-	695,217,859	△25,996,505	-
	能登半島地震復興支援ファンド投資事業有限責任組合	266,005,861	-	246,163,585	△19,842,276	-
	＜(R3補正)経営力強化支援ファンド出資＞	19,264,183,290	-	19,030,443,673	△233,739,617	-
	マローン1号投資事業有限責任組合	1,265,210,340	-	2,019,169,032	753,958,692	-
	アイ・シングマ事業支援ファンド4号投資事業有限責任組合	2,903,884,092	-	2,677,456,839	△226,427,253	-
	WMグロース5号投資事業有限責任組合	1,383,057,598	-	1,317,907,129	△65,150,469	-
	ニューホライズン4号投資事業有限責任組合	4,588,359,517	-	4,402,200,296	△186,159,221	-
	大和PIC事業支援1号投資事業有限責任組合	1,186,260,797	-	1,073,784,802	△112,475,995	-
	投資事業有限責任組合夢承継4号ファンド	1,693,229,035	-	1,605,985,724	△87,243,311	-
	GJIC1号投資事業有限責任組合	1,079,031,802	-	935,386,942	△143,644,860	-
	PROSPER日本企業成長支援ファンド第一号投資事業有限責任組合	3,540,438,548	-	3,467,669,013	△72,769,535	-
	地域企業バリューアップ支援2号投資事業有限責任組合	1,624,711,561	-	1,530,883,896	△93,827,665	-
	＜(R4補正)グローバルスタートアップ成長投資ファンド出資＞	10,536,943,288	-	11,017,692,029	480,748,741	-
	Global SMRJ VC Fund 2023 LP	9,587,275,231	-	10,141,080,115	553,804,884	-
	HeadlineJapan5号投資事業有限責任組合	949,668,057	-	876,611,914	△73,056,143	-
	＜(R5補正)グループ化・再構築ファンド出資＞	1,878,745,687	-	1,652,364,687	△226,381,000	-
	マローン2号投資事業有限責任組合	439,465,687	-	358,845,109	△80,620,578	-
	アント・ソリューション6号投資事業有限責任組合	1,439,280,000	-	1,293,519,578	△145,760,422	-
	＜(R6補正)100億企業育成ファンド出資＞	371,061,863	-	371,061,863	-	-
	MOPMアコンプリール投資事業有限責任組合	371,061,863	-	371,061,863	-	-
	計	200,172,329,188	-	209,144,615,662	8,972,286,474	-
	貸借対照表計上額合計			331,933,856,450		

(注1) (株)ディア四日市については、破産手続き中にあります。

(注2) その他有価証券の投資事業有限責任組合への出資に係る「取得価額」欄に記載された金額は、前期貸借対照表計上額に当期の出資額・分配額を加減したものであります。

(注3) その他有価証券の投資事業有限責任組合への出資に係る「貸借対照表計上額」欄に記載された金額は、決算報告日時点での投資事業有限責任組合の機構持分に決算報告日以降の出資額・分配額を加減したものであります。

(注4) 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は、以下のとおりであります。

区 分	根拠法令等
新事業支援施設出資	旧新事業創出促進法(平成10年法律第152号)第26条第1項第4号に基づく出資
商業・サービス業集積関連施設及び都市型産業支援施設出資	改正前(注)中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律(平成10年法律第92号)第8条第2項第1号に基づく出資
高度化出資	旧中小企業総合事業団法(平成11年法律第19号)第21条第1項第4号に基づく出資
ベンチャーファンド出資	独立行政法人中小企業基盤整備機構法(平成14年法律第147号。以下「機構法」という。)第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・設立7年未満のアーリーステージにある中小・ベンチャー企業)
事業承継ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・事業承継等の経営課題を抱える中小企業)
起業支援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・主に設立5年未満の創業又は成長初期の段階にある中小企業者)
中小企業成長支援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・新事業展開、転業、事業の再編、承継等により新たな成長・発展を目指す中小企業者)
中小企業再生ファンド出資	旧産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法(平成11年法律第131号)第47条及び産業競争力強化法(平成25年法律第98号)第140条に基づく出資(投資対象・再生に取り組む中小企業)
産業復興機構出資	旧産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法第47条及び産業競争力強化法に基づく出資(投資対象・東日本大震災の被害により再生可能性があるものの過大な債務を負っている事業者)
(R2補正)(R3補正)経営力強化支援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・新型コロナウイルス感染症の影響による経営環境の悪化を背景として、事業の承継や事業の再編、再構築に取り組む中小企業)
(R2補正)(R3補正)中小企業再生ファンド出資	旧産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法(平成11年法律第131号)第47条及び産業競争力強化法(平成25年法律第98号)第140条に基づく出資(投資対象・新型コロナウイルス感染症の影響による経営環境の悪化を背景として、再生に取り組む中小企業)
(R4補正)グローバルスタートアップ成長投資ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・海外における事業の展開に取り組む中小企業者)
(R5補正)グループ化・再構築ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・中小企業のグループ化又は事業の再構築に取り組む中小企業者)
(R6補正)100億企業育成ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・売上高100億円以上を目指す等の高い成長志向を持った中小企業者)

(注) 中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律(平成14年法律第146号)による改正。

4. 貸付金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
割賦売掛金	137,712,348	-	65,496,675	-	72,215,673	
事業貸付金						
高度化貸付金	417,910,688,729	5,839,501,000	13,265,322,059	-	410,484,867,670	(注)
設備資金貸付金	157,300,000	-	5,200,000	-	152,100,000	
関係法人貸付金	589,088,000	-	179,510,000	-	409,578,000	(注)
計	418,794,789,077	5,839,501,000	13,515,528,734	-	411,118,761,343	

(注) 回収額には破産更生債権等への振替額等を含んでおります。

5. 長期借入金の明細

(1) 種別の内訳

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
都道府県借入金	1,298,316,847	166,797,000	202,409,035	1,262,704,812	無利子		
計	1,298,316,847	166,797,000	202,409,035	1,262,704,812			

(2) 借入先別の内訳

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
都道府県借入金							
青森県	7,856,000	-	3,368,000	4,488,000	無利子	令和9年9月29日	
岩手県	20,990,000	1,670,000	3,152,000	19,508,000	"	令和22年6月29日	
宮城県	7,571,000	667,000	1,195,000	7,043,000	"	令和22年6月29日	
秋田県	10,367,000	1,999,000	1,000,000	11,366,000	"	令和22年6月29日	
山形県	18,853,000	2,731,000	3,992,000	17,592,000	"	令和22年6月29日	
福島県	6,211,000	-	2,501,000	3,710,000	"	令和11年6月29日	
栃木県	21,164,000	-	3,480,000	17,684,000	"	令和17年11月24日	
群馬県	53,009,000	5,253,000	7,458,000	50,804,000	"	令和22年11月24日	
埼玉県	59,828,000	1,606,000	15,191,000	46,243,000	"	令和22年11月24日	
東京都	68,229,000	6,339,000	9,427,000	65,141,000	"	令和22年11月24日	
神奈川県	35,623,000	2,629,000	4,558,000	33,694,000	"	令和22年11月24日	
新潟県	88,176,075	9,691,000	38,770,075	59,097,000	"	令和22年11月24日	
富山県	5,156,000	415,000	551,000	5,020,000	"	令和22年12月4日	
石川県	45,582,857	867,000	809,000	45,640,857	"	令和22年12月4日	
福井県	31,898,497	-	-	31,898,497	"	-	
長野県	49,485,000	4,706,000	6,289,000	47,902,000	"	令和22年11月24日	
岐阜県	8,033,000	-	1,255,000	6,778,000	"	令和16年12月4日	
静岡県	7,713,000	-	1,556,000	6,157,000	"	令和17年11月24日	
愛知県	30,336,000	2,981,000	4,013,000	29,304,000	"	令和22年12月4日	
三重県	35,102,000	2,640,000	4,305,000	33,437,000	"	令和22年12月4日	
兵庫県	10,976,000	3,520,000	828,000	13,668,000	"	令和18年5月30日	
奈良県	14,930,000	880,000	3,617,000	12,193,000	"	令和18年5月30日	
鳥取県	109,187,388	-	13,179,036	96,008,352	"	令和20年11月30日	
島根県	39,973,030	-	2,944,924	37,028,106	"	令和21年11月30日	
広島県	217,301,000	27,737,000	28,455,000	216,583,000	"	令和22年11月30日	
福岡県	34,960,000	5,861,000	4,096,000	36,725,000	"	令和22年12月4日	
長崎県	3,174,000	75,328,000	949,000	77,553,000	"	令和23年3月4日	
熊本県	10,436,000	-	1,653,000	8,783,000	"	令和17年12月4日	
大分県	217,051,000	7,613,000	29,260,000	195,404,000	"	令和23年3月1日	
宮崎県	26,483,000	1,664,000	3,821,000	24,326,000	"	令和23年3月1日	
鹿児島県	490,000	-	79,000	411,000	"	令和14年12月4日	
沖縄県	2,172,000	-	657,000	1,515,000	"	令和12年3月1日	
計	1,298,316,847	166,797,000	202,409,035	1,262,704,812			

6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	556,737,010	598,188,190	556,737,010	-	598,188,190	
計	556,737,010	598,188,190	556,737,010	-	598,188,190	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦売掛金	162,708,348	△65,506,675	97,201,673	5,818,693	△10,000	5,808,693	
一般債権	126,579,675	△64,968,675	61,611,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	11,132,673	△528,000	10,604,673	-	-	-	
破産更生債権等	24,996,000	△10,000	24,986,000	5,818,693	△10,000	5,808,693	
未収収益(割賦売掛金利息)	184,818	△135,858	48,960	-	-	-	
一般債権	184,818	△135,858	48,960	-	-	-	
事業貸付金	442,449,117,729	△8,160,274,038	434,288,843,691	29,489,559,811	△2,128,455,774	27,361,104,037	
一般債権	406,393,319,345	△6,077,047,059	400,316,272,286	652,902,707	△413,951,465	238,951,242	
貸倒懸念債権	12,263,757,384	△1,533,484,000	10,730,273,384	8,902,175,866	△1,278,601,022	7,623,574,844	
破産更生債権等	23,792,041,000	△549,742,979	23,242,298,021	19,934,481,238	△435,903,287	19,498,577,951	
未収収益(事業貸付金利息)	173,056,924	△119,784,549	53,272,375	4,210,785	△3,947,628	263,157	
一般債権	173,056,924	△119,784,549	53,272,375	4,210,785	△3,947,628	263,157	
未収入金(事業貸付金利息)	8,780,661	618,327	9,398,988	615	△615	-	
一般債権	8,780,661	618,327	9,398,988	615	△615	-	
助成金	159,000,967	△3,251,750	155,749,217	159,000,967	△3,251,750	155,749,217	
破産更生債権等	159,000,967	△3,251,750	155,749,217	159,000,967	△3,251,750	155,749,217	
未収入金(賃料等)	18,231,778	△6,433,449	11,798,329	17,214,059	△6,434,006	10,780,053	
一般債権	62,333	907,757	970,090	-	-	-	
破産更生債権等	18,169,445	△7,341,206	10,828,239	17,214,059	△6,434,006	10,780,053	
利子補給金	403,760,130	△17,221,426	386,538,704	366,850,609	△2,912,562	363,938,047	
一般債権	27,851,892	△12,352,602	15,499,290	167,111	△74,115	92,996	
貸倒懸念債権	18,449,480	△4,060,753	14,388,727	9,224,740	△2,030,376	7,194,364	
破産更生債権等	357,458,758	△808,071	356,650,687	357,458,758	△808,071	356,650,687	
計	443,374,841,355	△8,371,989,418	435,002,851,937	30,042,655,539	△2,145,012,335	27,897,643,204	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「Ⅰ重要な会計方針」の「3.引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	7,582,932,373	543,405,045	1,049,338,261	7,076,999,157	
退職一時金に係る債務	4,500,323,869	390,762,252	547,989,732	4,343,096,389	
確定給付企業年金等に係る債務	3,082,608,504	152,642,793	501,348,529	2,733,902,768	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	△922,181,520	△922,181,520	-	
年金資産	4,442,541,711	303,312,297	△156,438,524	4,902,292,532	
退職給付引当金	3,140,390,662	△682,088,772	283,595,265	2,174,706,625	

(注) 退職給付引当金の期末残高には、前払年金費用が含まれております。

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本剰余金	33,726,162	-	-	33,726,162	
補助金(土地見合)	479,070,500	-	-	479,070,500	
前中期目標期間繰越積立金	609,929,869	-	-	609,929,869	
計	1,122,726,531	-	-	1,122,726,531	

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
336,593,091,585	357,478,514,000	85,584,760,274	175,106,643	-	85,759,866,917	650,355,096	607,661,383,572

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費 用	主な使途
業務達成基準による振替額			
地域牽引・成長志向中小企業支援業務	4,809,349,383	4,707,505,767	役職員給与 626,555,006 管理諸費 53,344,680 事業費 4,027,606,081
新市場開拓支援業務	2,506,887,961	2,478,275,239	役職員給与 458,710,097 管理諸費 38,688,995 事業費 1,980,876,147
スタートアップ創出・成長支援業務	936,496,165	899,366,643	役職員給与 199,558,994 管理諸費 58,982,771 事業費 640,824,878
事業継続・経営体力強化支援業務	3,909,570,021	3,648,622,461	役職員給与 712,669,200 管理諸費 59,644,836 事業費 2,876,308,425
経営環境変化対応支援業務	70,461,833,517	70,331,784,147	役職員給与 854,077,104 管理諸費 78,434,598 事業費 69,399,272,445
期間進行基準による振替額	2,960,623,227	2,960,623,227	役職員給与 991,475,227 管理諸費 1,969,148,000
費用進行基準による振替額	-	-	
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
計	85,584,760,274	85,026,177,484	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
地域牽引・成長志向中小企業支援業務	36,499,826	ソフトウェア 36,499,826	-	
新市場開拓支援業務	4,069,450	工具器具備品 662,200 ソフトウェア 1,925,000 ソフトウェア仮勘定 1,482,250	-	
スタートアップ創出・成長支援業務	2,305,600	工具器具備品 325,600 ソフトウェア 1,980,000	-	
事業継続・経営体力強化支援業務	34,270,013	工具器具備品 363,385 ソフトウェア 33,752,828 その他(商標権等) 153,800	-	
経営環境変化対応支援業務	97,961,754	工具器具備品 90,218,689 ソフトウェア 7,743,065	-	
計	175,106,643		-	

(3) 引当金見返と相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
地域牽引・成長志向中小企業支援業務	115,911,971	賞与引当金見返 75,962,049 退職給付引当金見返 39,949,922
新市場開拓支援業務	120,721,473	賞与引当金見返 91,208,758 退職給付引当金見返 29,512,715
スタートアップ創出・成長支援業務	37,362,061	賞与引当金見返 25,128,958 退職給付引当金見返 12,233,103
事業継続・経営体力強化支援業務	172,933,400	賞与引当金見返 126,696,219 退職給付引当金見返 46,237,181
経営環境変化対応支援業務	203,426,191	賞与引当金見返 141,382,925 退職給付引当金見返 62,043,266
計	650,355,096	

(注) 退職給付引当金見返には、前払年金費用見返への振替額が含まれております。

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	607,661,383,572	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 [地域牽引・成長志向中小企業支援業務] ・成長加速化支援事業に係る費用を翌事業年度以降に収益化予定 312,636,727,684 ・経営課題支援事業に係る費用を翌事業年度以降に収益化予定 2,750,126,806 [新市場開拓支援業務] ・経営課題支援事業に係る費用を翌事業年度以降に収益化予定 948,983,681 [事業継続・経営体力強化支援業務] ・活性化協議会システム構築に係る費用を翌事業年度以降に収益化予定 1,361,104,075 ・経営課題支援事業に係る費用を翌事業年度以降に収益化予定 515,524,086 [経営環境変化対応支援業務] ・中小企業生産性革命推進事業に係る費用を翌事業年度以降に収益化予定 288,884,697,046 ・経営課題支援事業に係る費用を翌事業年度以降に収益化予定 489,461,524 ・震災復興の費用を翌事業年度以降に収益化予定 74,758,670
計	607,661,383,572	

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

15-1 施設費の明細

該当ありません。

15-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
認定支援機関による経営改善計画策定支援補助金	10,100,000,000	-	-	-	-	10,100,000,000	-	
令和6年度補正中小企業災害復旧資金利子補給補助金 (なりわい再建資金利子補給事業)	15,382,218	-	-	-	-	-	15,382,218	
計	10,115,382,218	-	-	-	-	10,100,000,000	15,382,218	

15-3 預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
新型コロナウイルス感染症特別利子補給補助金	-	1,057,128,301	-	1,057,128,301	長期預り補助金等からの振替による増加
計	-	1,057,128,301	-	1,057,128,301	

15-4 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
認定支援機関による経営改善計画策定支援補助金	8,645,053,989	10,119,717,509	4,304,529,447	14,460,242,051	経営改善計画策定支援事業に使用
新型コロナウイルス感染症特別利子補給補助金	28,116,405,352	59,562,089	28,175,967,441	-	新型コロナウイルス感染症特別利子補給事業に使用 預り補助金等への振替による減少 一部国庫納付による減少
中小企業等事業再構築促進補助金	932,551,781,951	4,483,428,825	188,376,767,088	748,658,443,688	中小企業等事業再構築促進事業に使用 一部国庫納付による減少
計	969,313,241,292	14,662,708,423	220,857,263,976	763,118,685,739	

16. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

17. セグメント情報

17-1 中期目標等における一定の事業等のまとりの区分に基づくセグメント情報

(単位: 円)

	地域牽引・成長志向 中小企業支援	新市場開拓支援	スタートアップ 創出・成長支援	事業継続・経営体力強化支援		経営環境変化対応支援		法人共通	合 計
				一般経理	特定出資経理	一般経理	復興特別経理		
I 行政コスト									
損益計算書上の費用合計	5,580,599,186	3,374,082,143	2,772,559,143	10,848,890,656	30,247,297	258,515,440,087	331,597,838	392,830,841	281,846,247,191
その他行政コスト									
減価償却相当額	-	-	-	8,914,589	-	290,932,351	-	24,976,560	324,823,500
除売却差額相当額	-	-	-	-	-	-	-	1	1
その他行政コスト合計	-	-	-	8,914,589	-	290,932,351	-	24,976,561	324,823,501
行政コスト	5,580,599,186	3,374,082,143	2,772,559,143	10,857,805,245	30,247,297	258,806,372,438	331,597,838	417,807,402	282,171,070,692
II 独立行政法人の業務運営に關して 国民の負担に帰せられるコスト	5,504,498,736	3,374,082,143	△3,107,082,185	4,827,798,765	△445,157,306	237,146,682,164	328,863,853	20,422,235,003	268,051,921,173
III 事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用									
業務費用	4,775,384,723	2,772,151,493	2,173,540,370	9,628,799,102	18,740,778	238,093,474,758	299,282,335	-	257,761,373,559
一般管理費	804,841,313	601,651,656	592,761,312	1,219,527,949	11,497,019	1,481,707,066	30,823,787	358,842,747	5,101,652,849
財務費用	373,150	278,993	118,766	563,604	-	2,325,606	-	-	3,660,119
計	5,580,599,186	3,374,082,142	2,766,420,448	10,848,890,655	30,237,797	239,577,507,430	330,106,122	358,842,747	262,866,686,527
事業収益									
運営費交付金収益	5,449,224,517	2,972,463,552	1,158,157,638	4,629,758,348	-	71,136,618,518	238,537,702	-	85,584,760,274
資産見返運営費交付金戻入	3,836,794	13,130,917	73,851,041	153,855,027	-	38,009,914	235,758	919,599	283,839,050
資産見返補助金等戻入	-	-	76,869,493	198,001	-	3,635,514	-	-	80,703,008
補助金等収益	-	-	-	4,304,529,447	-	162,686,715,204	-	-	166,991,244,651
貸付金利息収入	-	-	-	437,312,084	-	-	-	-	437,312,084
出資金収益	-	-	4,884,389,144	3,678,423,523	356,226,147	53,247,660	-	-	8,972,286,474
事業収入	76,100,450	-	973,481,633	5,892,398	-	1,045,967,432	-	-	2,101,441,913
資産運用収入	-	-	6,081,000	500,000	-	-	-	-	6,581,000
賞与引当金見返に係る収益	74,918,547	57,116,307	19,874,920	86,462,283	-	103,555,319	4,081,953	122,866,493	468,875,822
退職給付引当金見返に係る収益	△88,628,902	△65,547,033	△23,226,234	△102,401,426	-	△124,620,890	△4,618,240	△127,089,206	△536,129,931
財務収益	-	-	588,101	-	118,946,710	-	762,218	4,776,254,270	4,896,551,299
雑益	-	-	9,902,133	-	222,246	1,622,542,530	480,051	74,250,620	1,707,397,580
計	5,515,453,406	2,977,163,743	7,179,968,869	13,194,529,685	475,395,103	236,565,671,201	239,479,442	4,847,201,776	270,994,863,224
事業損益	△65,145,780	△396,918,399	4,413,548,421	2,345,639,030	445,157,306	△3,011,836,229	△90,626,680	4,488,359,029	8,128,176,697
IV 臨時損益等									
臨時損失									
国庫納付金	-	-	-	-	-	18,937,932,652	-	-	18,937,932,652
固定資産除却損	-	1	1,137,266	1	-	5	-	327,674	1,464,947
計	-	1	1,137,266	1	-	18,937,932,657	-	327,674	18,939,397,599
臨時利益									
関係会社株式評価損戻入益	-	-	-	79,895,925	-	-	-	-	79,895,925
貸倒引当金戻入益	-	-	197,888	1,337,114,243	-	-	-	-	1,337,312,131
償却債権取立益	-	-	-	490,868,307	-	-	-	-	490,868,307
計	-	-	197,888	1,907,878,475	-	-	-	-	1,908,076,363
税引前当期純利益又は当期純損失(△)	△65,145,780	△396,918,400	4,412,609,043	4,253,517,504	445,157,306	△21,949,768,886	△90,626,680	4,488,031,355	△8,903,144,539
法人税等	-	-	5,001,429	-	9,500	-	1,491,716	33,660,420	40,163,065
当期純利益又は当期純損失(△)	△65,145,780	△396,918,400	4,407,607,614	4,253,517,504	445,147,806	△21,949,768,886	△92,118,396	4,454,370,935	△8,943,307,604
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	82,271,238	10,235,448	204,493,112	-	20,812,504,106	95,931,000	220,911,789	21,426,346,693
当期純利益又は当期純損失(△)	△65,145,780	△314,647,162	4,417,843,062	4,458,010,616	445,147,806	△1,137,264,780	3,812,604	4,675,282,724	12,483,039,089
V 総資産									
流動資産									
現金及び預金	-	-	-	14,043,411,902	80,544,123,696	737,707,520,167	600,288,653	710,671,074,269	1,543,566,418,687
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	64,400,000,000	64,400,000,000
事業貸付金	-	-	-	402,814,681,942	-	-	8,231,863,728	-	411,046,545,670
前払金	-	-	-	-	316,717	21,764,824,200	1,326,632	161,824,221	21,928,291,770
その他流動資産	76,612,774	58,427,364	33,952,226	659,339,587	86,396	78,692,786,399	4,269,823	932,118,280	80,457,592,849
貸倒引当金(△)	-	-	-	△7,862,789,243	-	△7,287,360	-	-	△7,870,076,603
流動資産 計	76,612,774	58,427,364	33,952,226	409,654,644,188	80,544,526,809	838,157,843,406	8,837,748,836	776,165,016,770	2,113,528,772,373
固定資産									
有形固定資産	2,012,038	1,168,768	7,117,634,197	72,132,537	-	13,902,262,007	286,687	3,126,600,320	24,222,096,554
無形固定資産	35,270,910	280,903,740	70,660,950	1,073,594,403	-	32,286,619	24,207	478,316,045	1,971,056,874
投資その他の資産									
投資有価証券	-	-	134,538,108,894	17,955,574,393	56,447,213,105	203,719,270	-	91,600,000,000	300,744,615,662
関係会社株式	-	-	8,481,442,190	22,707,798,598	-	-	-	-	31,189,240,788
破産更生債権等	-	-	10,828,239	23,267,284,021	-	512,399,904	-	-	23,790,512,164
その他	969,159,050	722,794,934	393,221,604	1,285,273,986	18,227,847	1,533,566,388	134,539,306	1,192,672,645	6,249,455,760
貸倒引当金(△)	-	-	△10,780,053	△19,504,386,644	-	△512,399,904	-	-	△20,027,566,601
固定資産 計	1,006,441,998	1,004,867,442	150,601,116,021	46,857,271,294	56,465,440,952	15,671,834,284	134,850,200	96,397,589,010	368,139,411,201
計	1,083,054,772	1,063,294,806	150,635,068,247	456,511,915,482	137,009,967,761	853,829,677,690	8,972,599,036	872,562,605,780	2,481,668,183,574

(注1) 事業区分の方法

中期目標等における一定の事業等のまとまりの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(注2) 各区分の内容

地域牽引・成長志向中小企業支援: 地域牽引・成長志向の中小企業への各種支援に係る経理

新市場開拓支援: 企業の成長段階に応じた新市場開拓支援に係る経理

スタートアップ創出・成長支援: スタートアップの創出・成長への各種支援に係る経理

事業継続・経営体力強化支援: 事業継続・経営体力強化への各種支援に係る経理

経営環境変化対応支援: 経営環境変化対応への各種支援に係る経理

復興特別経理: 東日本大震災で被災した中小企業・小規模事業者に対する仮施設整備及びアドバイス等復興支援に係る経理

特定出資経理: 令和2年度一般会計補正予算及び令和3年度一般会計補正予算により追加的に措置された、「中小企業経営力強化支援ファンド」及び「中小企業再生ファンド」に係る経理

(注3) 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、358,842,747円であり、その主な内容は、管理部門に係る費用であります。

(注4) 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能収益の金額は、4,847,201,776円であり、その主な内容は、管理部門に係る収益であります。

(注5) 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産の金額は、872,562,605,780円であり、その主な内容は、管理部門に係る資産等であります。

(注6) 前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出

新市場開拓支援における事業費用3,374,082,142円のうち、82,271,238円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

スタートアップ創出・成長支援における事業費用2,766,420,448円のうち、10,235,448円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

事業継続・経営体力強化支援（一般経理）における事業費用10,848,890,655円のうち、204,493,112円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

経営環境変化対応支援（一般経理）における事業費用239,577,507,430円のうち、1,890,027,528円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

経営環境変化対応支援（復興特別経理）における事業費用330,106,122円のうち、95,931,000円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

法人共通における事業費用358,842,747円のうち、220,911,789円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

17-2 省令に基づくセグメント情報

(単位: 円)

	一般経理	復興特別経理	特定出資経理	合 計
I 行政コスト				
損益計算書上の費用合計	281,484,402,056	331,597,838	30,247,297	281,846,247,191
その他行政コスト				
減価償却相当額	324,823,500	-	-	324,823,500
除売却差額相当額	1	-	-	1
その他行政コスト合計	324,823,501	-	-	324,823,501
行政コスト	281,809,225,557	331,597,838	30,247,297	282,171,070,692
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	268,168,214,626	328,863,853	△445,157,306	268,051,921,173
III 事業費用、事業収益及び事業損益				
事業費用				
業務費用	257,443,350,446	299,282,335	18,740,778	257,761,373,559
一般管理費	5,059,332,043	30,823,787	11,497,019	5,101,652,849
財務費用	3,660,119	-	-	3,660,119
計	262,506,342,608	330,106,122	30,237,797	262,866,686,527
事業収益				
運営費交付金収益	85,346,222,572	238,537,702	-	85,584,760,274
資産見返運営費交付金戻入	283,603,292	235,758	-	283,839,050
資産見返補助金等戻入	80,703,008	-	-	80,703,008
補助金等収益	166,991,244,651	-	-	166,991,244,651
貸付金利息収入	437,312,084	-	-	437,312,084
出資金収益	8,616,060,327	-	356,226,147	8,972,286,474
事業収入	2,101,441,913	-	-	2,101,441,913
資産運用収入	6,581,000	-	-	6,581,000
賞与引当金見返に係る収益	464,793,869	4,081,953	-	468,875,822
退職給付引当金見返に係る収益	△531,511,691	△4,618,240	-	△536,129,931
財務収益	4,776,842,371	762,218	118,946,710	4,896,551,299
雑益	1,706,695,283	480,051	222,246	1,707,397,580
計	270,279,988,679	239,479,442	475,395,103	270,994,863,224
事業損益	7,773,646,071	△90,626,680	445,157,306	8,128,176,697
IV 臨時損益等				
臨時損失				
国庫納付金	18,937,932,652	-	-	18,937,932,652
固定資産除却損	1,464,947	-	-	1,464,947
計	18,939,397,599	-	-	18,939,397,599
臨時利益				
関係会社株式評価損戻入益	79,895,925	-	-	79,895,925
貸倒引当金戻入益	1,337,312,131	-	-	1,337,312,131
償却債権取立益	490,868,307	-	-	490,868,307
計	1,908,076,363	-	-	1,908,076,363
税引前当期純利益又は当期純損失(△)	△9,257,675,165	△90,626,680	445,157,306	△8,903,144,539
法人税等	38,661,849	1,491,716	9,500	40,163,065
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,296,337,014	△92,118,396	445,147,806	△8,943,307,604
前中期目標期間繰越積立金取崩額	21,330,415,693	95,931,000	-	21,426,346,693
当期総利益又は当期総損失(△)	12,034,078,679	3,812,604	445,147,806	12,483,039,089

V 総資産				
流動資産				
現金及び預金	1,462,422,006,338	600,288,653	80,544,123,696	1,543,566,418,687
有価証券	64,400,000,000	－	－	64,400,000,000
事業貸付金	402,814,681,942	8,231,863,728	－	411,046,545,670
前払金	21,926,648,421	1,326,632	316,717	21,928,291,770
その他流動資産	80,453,236,630	4,269,823	86,396	80,457,592,849
貸倒引当金(△)	△7,870,076,603	－	－	△7,870,076,603
流動資産 計	2,024,146,496,728	8,837,748,836	80,544,526,809	2,113,528,772,373
固定資産				
有形固定資産	24,221,809,867	286,687	－	24,222,096,554
無形固定資産	1,971,032,667	24,207	－	1,971,056,874
投資その他の資産				
投資有価証券	244,297,402,557	－	56,447,213,105	300,744,615,662
関係会社株式	31,189,240,788	－	－	31,189,240,788
破産更生債権等	23,790,512,164	－	－	23,790,512,164
その他	6,096,688,607	134,539,306	18,227,847	6,249,455,760
貸倒引当金(△)	△20,027,566,601	－	－	△20,027,566,601
固定資産 計	311,539,120,049	134,850,200	56,465,440,952	368,139,411,201
計	2,335,685,616,777	8,972,599,036	137,009,967,761	2,481,668,183,574

(注1) 事業区分の方法

セグメントの区分方法は、独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成16年経済産業省令第74号)第17条第2項に基づく区分経理の方法としております。

(注2) 各区分の内容

一般経理:高度化貸付、中小企業大学校における人材育成、ファンド出資、大学連携型インキュベーション施設の運営、販路開拓その他中小企業・小規模事業者に対する各種支援に係る経理

復興特別経理:東日本大震災で被災した中小企業・小規模事業者に対する仮設施設整備及びアドバイス等復興支援に係る経理

特定出資経理:令和2年度一般会計補正予算及び令和3年度一般会計補正予算により追加的に措置された、「中小企業経営力強化支援ファンド」及び「中小企業再生ファンド」に係る経理

(注3) 一般経理における事業費用262,506,342,608円のうち、2,407,939,115円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

(注4) 復興特別経理における事業費用330,106,122円のうち、95,931,000円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

18. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。